政策評価シート(平成30年度実績評価)

◎ 政策の基本情報

政策の 農林業者が安定した所得を確 政策主管 総 政策 政策No. 政策名農林業の振興 1 - 1農政課 藤原 康司 目指す姿 保しています 主管課 課長名 計 就業者の減少やグローバル化による影響が懸念される中、農林業が持続していくためには、農林業に携わる人が安定し 画 た所得を確保することが必要です。 中 そのために、収益性の高い農畜産物など農業生産の支援を行うとともに、担い手となる後継者の育成、生産基盤や施設の 期 政策の方針 整備による生産性や作業効率の向上に取り組みます。また、地元産の木材が建築材等として利用されるための供給体制の プ É 構築、森林の健全な育成に取り組みます。

2 成果指標の達成状況

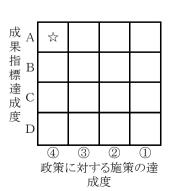
| 成果指標名 | 成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたの か) | 成果指標の測定企画 (どのように実績を把握する のか) | 単位 | 区分 | H27 (基準年度) | H29 | H30 | R1 | R5 |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|----|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 農業者一人あたりの農業所得金額 | 農業を営むことによって 利益を生み出しているこ とを示す指標。 | 総務省(市町村 課税状況等の 調) | 千円 | 目標値 | | 2,240 | 2,234 | 2,228 | 2,338 |
| | | | | 実績値 | 2,172 | 2,552 | 2,362 | - | |
| 達成度 | [達成状況に関する背景・要因] | | | | | | | | |
| A | 花巻市の農業産出額の過半を占める米の所得について、気象変動により収量が不安定な部分があるものの、米の需給の安定により価格も安定している。また、園芸については数量減の単価高、畜産については子牛・肉牛相場が高値で推移しているため目標値に達した。 平成30年度実績が前年度実績を下回った要因として、新たな米政策の見直しに伴い、平成30年産米から米の直接支払交付金(10アールあたり7,500円の交付金)が廃止されたことが一因となっている。 | | | | | | | | |

3 政策に対する各施策の達成度

| No. 施策名 | | 成果指標名 | H27 (基準年度) | H29 | | | H30 | | | R1 | | 前年実績との比較 | 達成度 |
|---------|-----------------------|---------------------------|---------------|--------|--------|------|--------|--------|-----|--------|-----|-----------|-----|
| | | | 現状値 | 目標値 | 実績値 | 達成度 | 目標値 | 実績値 | 達成度 | 目標値 | 見込み | C*///LIFX | |
| 1 | 農業生産 の支援 | 振興作物の栽培面積 (ha) | 4,147 | 4,400 | 4,027 | b | 4,500 | 3,921 | С | 4,600 | | 7 | D |
| 9 | 2 担い手の育成 | 担い手への農地集積率 (%) | 60.8 | 67.0 | 66.6 | b | 69.0 | 68.2 | b | 71.0 | | 7 | С |
| 2 | | 集落営農組織の法人化 率(%) | 48.2 | 70.0 | 58.9 | С | 80.0 | 60.7 | С | 100.0 | | 7 | |
| 9 | 3 生産基盤の整備 | 水田整備率(%) | 67.3 | 67.5 | 67.5 | a | 68.1 | 68.2 | a | 68.4 | | → | В |
| 3 | | 地域共同による農業資 源管理面積の割合(%) | 88.7 | 90.0 | 89.0 | b | 90.0 | 89.0 | b | 90.0 | | → | |
| 4 | 木材供給 4 体制の構 築 | 森林経営計画の策定面 積(ha) | 3,657 | 4,364 | 4,324 | b | 4,714 | 5,289 | a | 5,064 | | 7 | С |
| 4 | | 素材生産量(m³) | 37,571 | 55,620 | 62,630 | a | 57,288 | 28,866 | С | 59,006 | | 7 | |
| 5 | 森林の保 | 植樹などの森林保護活動に参加した市民の割合(%) | 4.0 | 4.7 | 4.7 | a | 5.0 | 3.6 | С | 5.4 | | × | С |
| 9 全 | 里山保全活動が行われ た面積(ha) | | 40.6 | 35.6 | С | 41.8 | 61.1 | a | 5.4 | | 7 | U | |

4 政策の総合的な評価 評価区分

| A-4 | 農業所得については制度の廃止や気象条件・市況の影響による農畜産物の販売 単価の下落によって、微減の状況になってはいるが、振興作物への転換や農地中 |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| やや遅れてい る | 間管理事業等を活用し担い手への農地の集積、生産基盤の整備は順調に進んでいる。 農地集積については、集積された農地を作業の効率化を図るため、地理的な集約を進める一方、中山間地域等耕作条件不利地の農地集積の推進が必要である。木材は市内や近隣において需要が増加してきている。今後、素材生産から多様な木材利用を進めるうえで森林経営計画の策定を進めるとともに、A材(建築用材)の需要拡大が必要である。また、市民が参加し木材や森林の多様性に関心を高める森林づくりの情報発信や市独自の里山整備に支援を行うなど、森林に対する意識の醸成を図っていく必要がある。 |



政策の課題と要因

5 政策を構成する施策一覧

施策名 農業生産の支援 施策の成果指標の 達成状況 H29 B H30 D

[艱艱]

- ・労働力の減少に伴い、園芸を中心とした振興作物の生産減少が懸念されることから、ICTの導入や機械化を含めた新たな園芸振興 策。
- ・規模拡大と労働力不足に伴い、適期の作付ができず農作物の品質の低下を招くことが懸念される。
- 生産コストの削減。

1 [今後の方向性]

- ・担い手による振興作物の作付拡大と労働力確保に向け、地域での話し合いや農業団体が新たに開設する無料職業紹介所を利用した農業経営体と担い手農業者以外の農村居住者(非農家、土地持ち非農家等)とのマッチング、ICTを含めた園芸作物の機械化体系の導入を検討する。
- ・農業法人の規模拡大により、作業が同じ時期に重複することから、作期分散のための多様な品種の導入を検討を継続して進める。
- ・生産コストの低減などを図るためのICTの活用や導入に向けた支援の継続と内容の検討を行う。
- ·GAP取得を希望する農家へ情報提供を行い、取得に向け関係機関と連携し支援する。

 施策名
 担い手の育成
 施策の成果指標の 達成状況
 H29
 C
 H30
 C

[課題]

2

- ・農地中間管理事業等を活用し担い手へ集積された農地の面的な集約化の促進。
- ・法人組織での担い手や後継者の確保、法人が抱える経営課題解決に向けた取り組み。
- ・今後新たに法人化を目指す集落営農組織への支援。
- ・集落営農化に伴い、土地持ち非農家の増加と地域農業との関係の希薄化が懸念されることから、「集落営農ビジョン」に基づく地域内での話し合いが必要。

「今後の方向性]

- ・農地の面的な集約に向け、関係機関と連携し、集約を希望する経営体を把握し経営体間での農地の交換等の調整を支援する。
- ・今後の担い手確保に向けて「集落営農ビジョン」に基づく地域内での話し合いを進めながら、集落営農組織間でのオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化(集落営農組織の合併)を検討する。
- ・法人化を目指す集落営農組織に対し法人化へ向けた研修会への参加やトータルアドバイザーや関係機関による直接的な支援を行う。
- ・毎年行う「集落営農ビジョン」の見直しが形骸化していることから、市・JA・県等の関係機関による支援体制の構築を図り、協議への参加や説明会の開催など支援活動を行う。

施策名 生産基盤の整備 施策の成果指標の B H30 B B H30 B

課題

- ・水田整備をするためには、地域の合意形成が不可欠であり、安定した農業経営を行うためには、圃場整備を地域農業の将来展望する機会と捉え、法人化等により安定した農業経営を図る必要がある。そのためには、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入支援が今後も必要である。
- ・中山間地域においては、条件が不利なことから、担い手に集約化が進まない状況となっている。補助事業により圃場整備を実施する場合、30a以上の圃場を2/3以上を確保する必要があることから、一部畑地化を含め、新たな作物導入や畜産との連携を図りさらには、一部畑地化も含めて、話し合いによる取組が必要である。

[今後の方向性]

- ・今後も、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入を進め、農業者等の経営基盤の確立を推進する。また、消費者ニーズや消費者の信頼を得るため、作物の導入に係る施設整備に対する支援を行い、需要に対応した持続的な農業を推進する。
- ・中山間地域については、新たに農家負担のない農地中間管理機構関連の圃場整備事業が創設され、調査事業がスタートした地域もあることから、さらに事例等を情報提供し、中山間地域の農業継続のため取り組みを進める。

施策名 木材供給体制の構築 施策の成果指標の _{達成状況} H29 B H30 C

「課題〕

- ・素材生産から多様な木材利用の総合的取り組みを進める上で必要となる市有林の森林経営計画の策定面積は、ほぼ達成しているが、民有林の経営計画がなかなか進まない状況にある。
- ・素材生産は進んでいるものの、公共施設や民間施設への木材活用がなかなか進まない状況から、木造化・木質化を推進する取り組みが必要である。

[今後の方向性]

- ・森林経営計画の策定を促すためには、森林所有者に森林資源情報を把握解析し森林所有者や事業体に提供し、森林経営計画の策定を推進するとともに、支援制度を周知し、森林所有者の理解のもと計画的な森林施業を推進する。また、市有林の経営計画を策定したことから、民有林との共同計画を進める。
- ・生産された素材を建築製材、合板製材、チップ材、燃料素材として供給するため、花巻市木材利用促進協議会を中心に県、市、森林組合、チップ製造、建築・設計士会、建設業などの関係機関団体と情報交換等を積極的に行うとともに、市中心部で進められているリノベーション事業との連携を含めた木材利用の促進に向け、関係者による勉強会や木材加工機の見学会に積極的に参画し、地域材の活用を推進する。

2019/8/819-54

施策名 森林の保全 施策の成果指標の B H29 D H30 C

[課題]

・市民自らが木材や山林に触れ親しみ、森林の持つ多様性に関心を高めるイベントの企画や森づくりの情報が少ないことから、市民全体の割合から見れば参加者が少ない状況となっている。

・松くい虫対策は先端地域が北上したことから、国の予算が大幅に減額となっていることから、選択と集中による駆除と近隣市町や営林 署、市民と連携した取り組みが必要となっている。

5

[今後の方向性]

・水源地視察や木工教室、市民が自ら取り組む森林体験事業やシンポジウム、市有林を活用した植樹体験などを継続して実施するとともに、国の里山整備事業に加え、市独自の里山整備に対する支援を行い、森林に対する意識の醸成を図っていく。

・市内の松くい虫被害の先端地域である大迫地区を集中的に駆除するとともに、ライフライン(道路・電線)の確保と景観保全を目的とした被害木の処理を計画的に進める。また、被害木の活用方法としてバイオマス燃料に活用するため、伐採から植栽まで可能な樹種転換事業や植栽後の手入を行うための森林整備事業を組み合わせ、民有林の松くい虫対策が進むよう関係機関が連携を図りながら森林再生を進める。